がんばろう日本！ がんばれ東北！

なんでもインフォ 2011.12 絆

発 行　株式会社 昭和土木設計
岩手県矢巾町流通センター南４丁目１−23　Tel 019-638-6834　Fax 019-638-6389

TPP でどうなる日本！？

今年最後のインフォです。今年は大変な１年でしたが、来年も再来年も今以上に復興に向けて取組んで参りますので、何卒よろしくお願いいたします。

はじめに

最近、新聞やテレビ、インターネットなどで良く見聞きする「TPP」。なんとなくは解るけど、よく解らない人も多いと思います。（自分もその一人です）このインフォですべてを説明することはできませんが、自分で理解できた範囲で TPP について触れてみたいと思います。

TPP ってなに？

TPP は「関税の撤廃」と「各国の様々なルールや仕組みの統一」が原則のようです。

輸出や輸入ではふつう関税が課せられるし、国ごとに異なる品質検査があります。また、サービスや投資などのルールも、各国の事情に応じて異なっています。そうしたものを全部取り払って、国境を越えて物が自由に行き来できるようにし、サービス、食品安全性や医療、雇用、投資などに関するルールや仕組みを統一しようとするのが「TPP」です。



太平洋を囲む９か国が参加を表明していて、日本も参加すべきか、大きな議論になっています。

FTA・EPA との違い

今までも自由貿易化の試みはありました。FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）などです。

TPP はその延長のような気がしますが、大きく異なるようです。

たとえば、関税撤廃については、FTA ・ EPA では話し合いによって「お米だけは対象外にして欲しい」と言うように、一部の商品を除外することができます。つまり、自由化すると深刻な影響を受ける品目を対象外にして守り、両国にメリットがあるものについては自由化を促進しようとするものです。

これに対して、TPP は一切の例外を認めないのが特徴です。

たとえその国や社会にとって重要度が高い物品であっても、特定の物品を除外することは許されない、厳しい協定のようです。





対象が広範囲

TPP ではすべての物品が対象となります。また、物品だけではなく、サービス、投資、金融、人の移動、公共事業の入札など、きわめて多様な分野が対象として検討されています。

参加国同士で、様々な規制やルールなど社会の仕組みを統一することで、自由に行き来させることも狙いのひとつのようです。

関税が撤廃されて輸出入が活性化したり、ルールが統一され理不尽な制約がないことは良いと思えるかもしれませんが、TPP によって関税が撤廃されると内需に支えられている中小企業や農家には死活問題になると考える人も多いようです。また、サービスの自由化や、国内制度の規制緩和や撤廃も交渉対象になっていますから、これまで築いてきた国や社会の仕組み、あるいは基準などが一変し、私たちみんなに大きな影響を及ぼすと考えられています。



TPP 参加で日本はどうなる？

・日本経済への影響

内閣府は TPP 参加で 2〜3 兆円の経済効果があると予測（ただし 10 年間で）。逆に農水省は参加すれば農業や関連産業の GDP が 8 兆円近く減ると試算。一方、経済産業省は「TPP に参加すると」ではなく、参加しないと輸出産業に 10 兆円以上の損失があると言っています。

	主張	問題点
内閣府	TPPに参加すると経済効果は2.4〜3.2兆円	・将来の生産性向上を加味し経済効果を上乗せ ・輸入が増えても国産は影響を受けない前提 ・農業の多面的機能（3.7兆円）の評価を除外。これを参入すると経済効果はマイナスになる
経産省	TPPに参加しないと輸出産業に10.5兆円の損失	日本は中国・EUとFTAを結ばず、韓国は米国・EU・中国とFTAを結ぶという、日本にきわめて不利な状況を仮定して試算し、影響を過大評価。
農水省	TPPに参加すると農業とその関連産業のGDP損失は7.9兆円	主要品目（米、麦、砂糖、でんぷん、牛乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵など）への影響しか算定していないため、損失を過小評価の可能性。

出典：東京大学　鈴木宣弘教授調べ

（ただしこれらの情報は、信頼性に欠けるようです）

その他にも以下のような影響が考えられています。

・農業への影響（国産生産者の激減）

輸入関税撤廃により、安価な輸入品が増え、国内生産者が立ち入られなくなる可能性があります。

・食の安全への影響（日本の検査基準が緩和）

食品の安全検査方法等のルールの統一から、外国に合わせて日本のルールを緩和・撤廃することになる可能性もあります。

・地域経済や雇用への影響

TPP に参加すると公共事業に外国企業も参入してくるため、地元の中小企業は、海外企業との厳しい競争にさらされる可能性があります。

TPP に参加すると今までよりも基準が緩和され、小規模の案件も開放されるうえ、今までは開放されていなかった市区町村の公共事業やサービスの入札にも海外企業が参加できるようになります。

（この辺が建設コンサルタントにとって頭の痛いところとなりそうです）

おわりに

今回参考にした資料は、TPP に対して否定的な内容でしたが、TPP は参加国同士なら無関税で輸出入ができて、ルールや仕組みも統一され、輸入品が買いやすくなる消費者や、輸出を伸ばせる企業にとっては良い面もあるため、一概に否定はできないと思われます。TPP について色々な情報が流れていますが、振り回されずに、成り行きを見守る必要がありそうです。

- 以上 -

株式会社 昭和土木設計の紹介

弊社は，道路・河川・橋梁等の計画・設計，GIS，IT ソリューション等の業務を行っております．
”なんでもインフォ“のバックナンバーについては http://www.showacd.co.jp をご覧ください．

配布者

作成者：コンサルタント事業部